

営業グループ事業説明会

三菱商事株式会社



天然ガスグループ



天然ガスグループ 出席者

グループCEO

西澤 淳

グループCEOオフィス室長

近藤 祥太

グループ管理部長

川本 洋史

アジア・パシフィック本部長

高田 明彦

北米本部長

齊藤 勝

LNG開発・販売本部長

津輕 亮介

本日のアジェンダ

1. 組織体制

2. 事業環境認識

3. 事業戦略

4. 主要事業の概況

アジェンダ

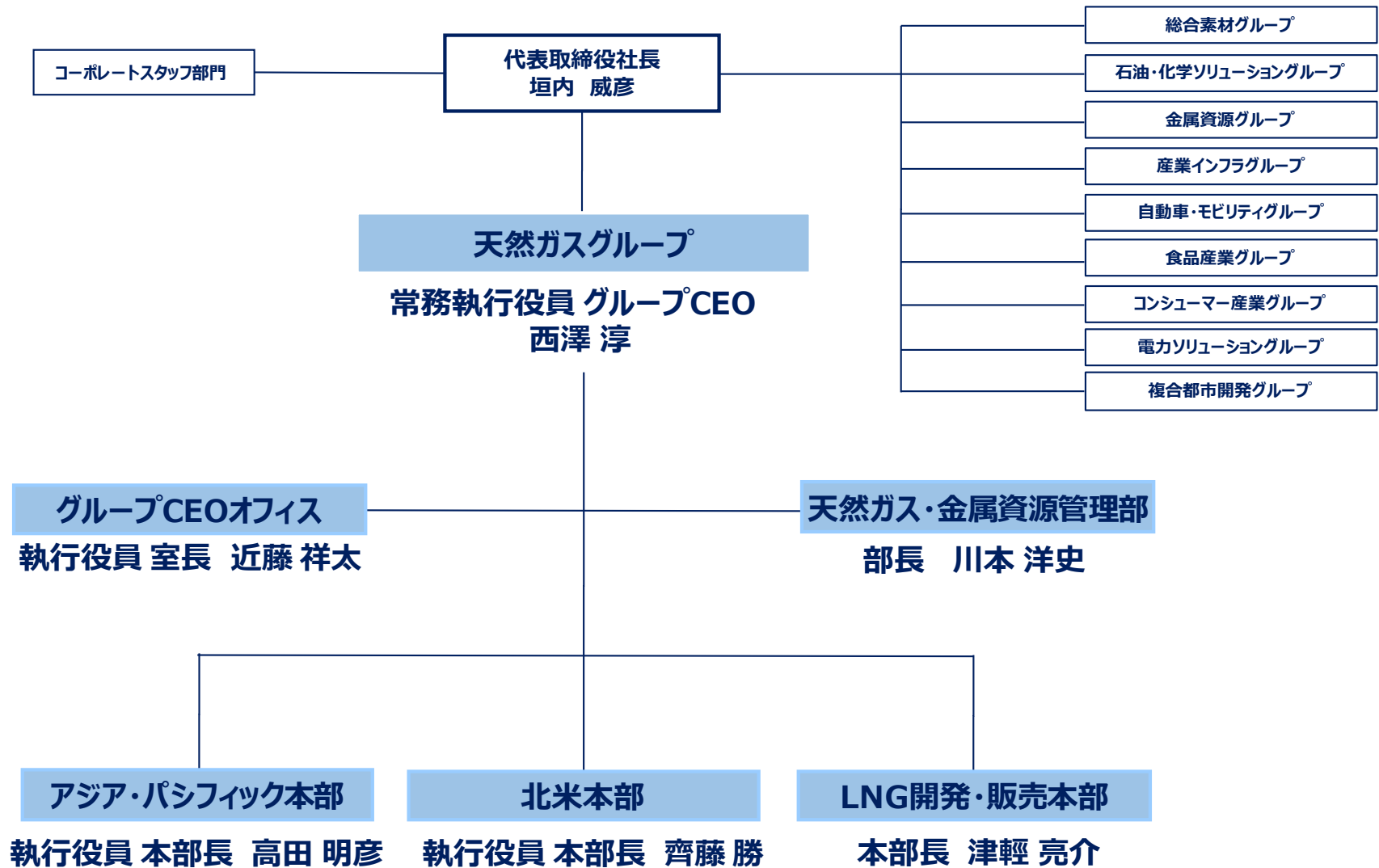
1. 組織体制

2. 事業環境認識

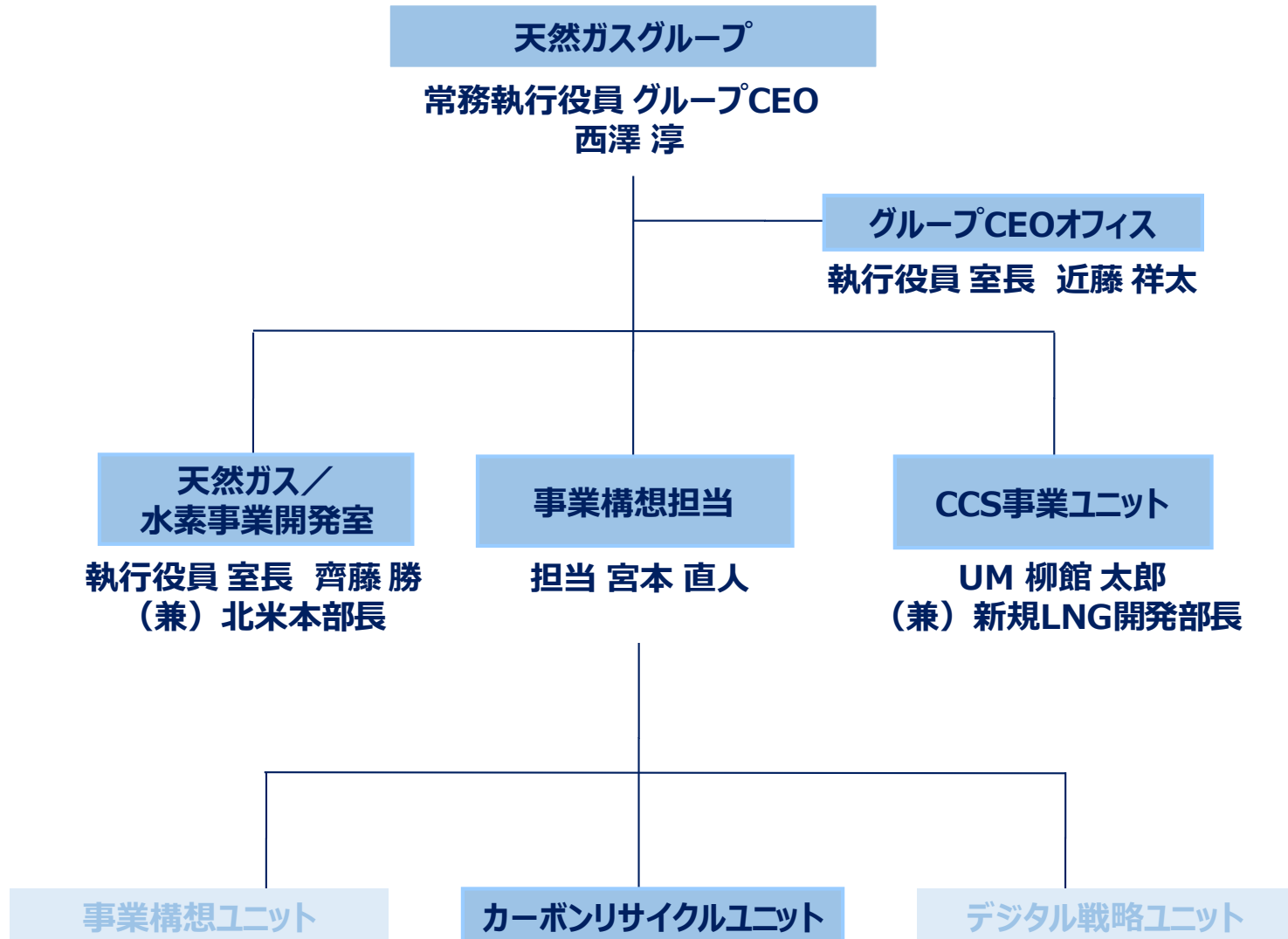
3. 事業戦略

4. 主要事業の概況

1. 組織体制：天然ガスグループ



1. 組織体制：低・脱炭素化対応組織



1. 組織体制：全社 Energy Transformationタスクフォース

EXタスクフォース

リーダー **中西 勝也** (電力ソリューションGCEO)
 サブリーダー **西澤 淳** (天然ガスGCEO)
 サブリーダー **竹内 修身** (石油・化学ソリューションGCEO)

【関連グループ】

- ・天然ガス
- ・総合素材
- ・石油・化学ソリューション
- ・金属資源
- ・産業インフラ
- ・電力ソリューション
- ・サステナビリティ・CSR部

【関連グループ】

- ・天然ガス
- ・石油・化学ソリューション
- ・自動車モビリティ
- ・金属資源
- ・産業インフラ
- ・電力ソリューション

人員数：11名

人員数：17名

カーボンマネジメント事業 戦略室

執行役員 室長 **近藤 祥太**
(天然ガスグループCEOオフィス室長)

次世代エネルギー 戦略室

執行役員 室長 **羽場 広樹**
(石油・化学ソリューショングループ
次世代燃料・石油事業本部長)

ブルー水素/ アンモニア・CCUS

リーダー **和田 哲朗**
(天然ガスグループ 事業投資担当)

カーボンフリー水素/ アンモニア

リーダー **延原 利明**
(電力ソリューショングループ
海外電力本部 戦略・企画室長)

インフラ関連

リーダー **藤本 毅一郎**
(産業インフラグループ
インフラソリューション部長)

アジェンダ

1. 組織体制

2. 事業環境認識

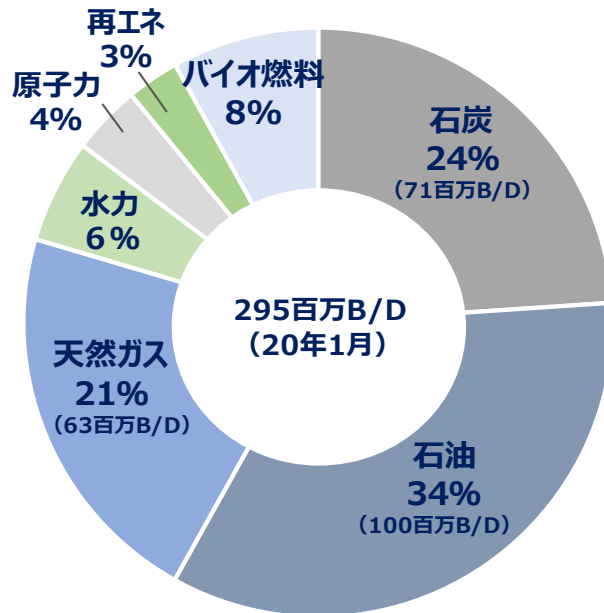
3. 事業戦略

4. 主要事業の概況

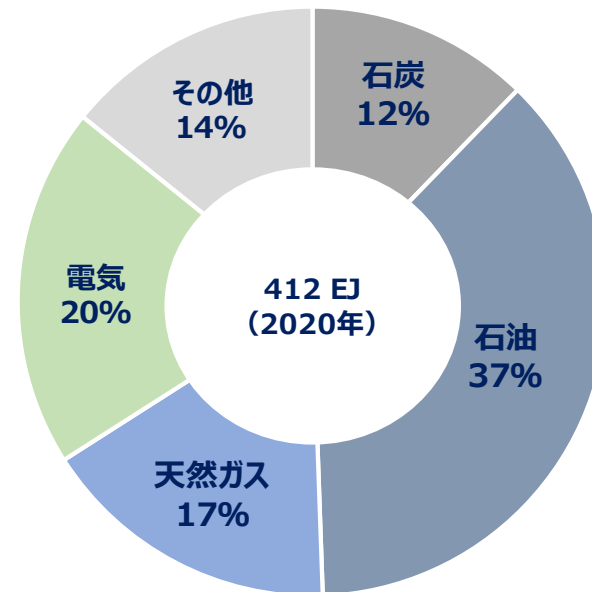
2. 事業環境認識：世界の一次エネルギー概観

- 世界の一次エネルギー供給量は 石油換算でおよそ日量 3 億バレル。
- 化石燃料は8割を占める（日本は約9割）。天然ガスは約2割。
- 世界の電化率は20%に過ぎない（OECD 22%、日本 28%）。

世界の一次エネルギー供給



世界の最終エネルギー消費

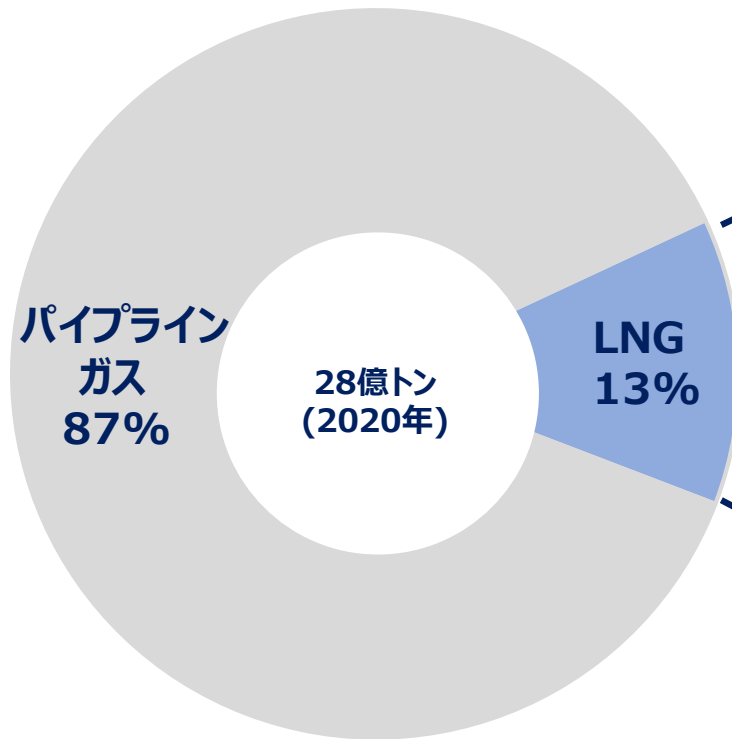


(出典：Lambert Energy資料、IEA「World Energy Outlook 2021」)

2. 事業環境認識：天然ガス・LNG市場の概観

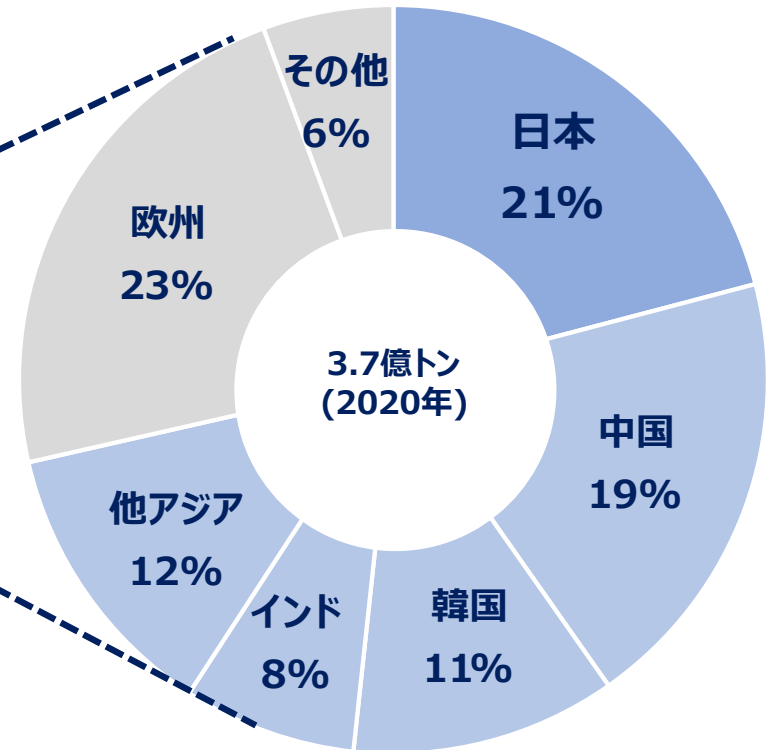
- 世界の天然ガス生産量のうち、LNGとして輸出されるのは約13%。
- アジア諸国で世界のLNG輸入量の約70%を占める。

世界の天然ガス消費量



(出典：BP「BP Statistical Review of World Energy 2021」)

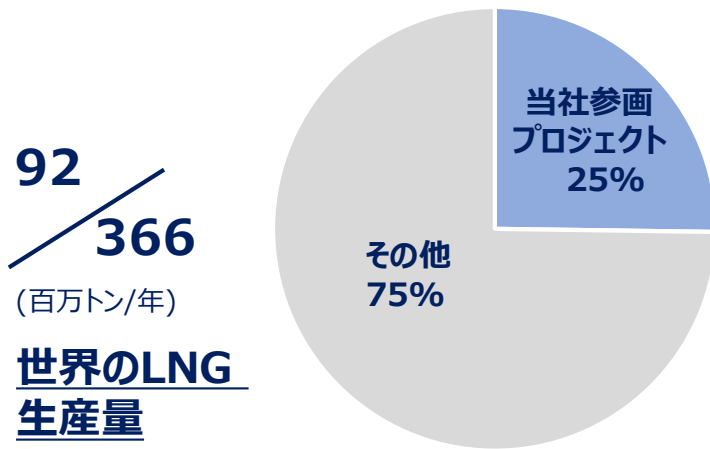
LNG輸入量のシェア



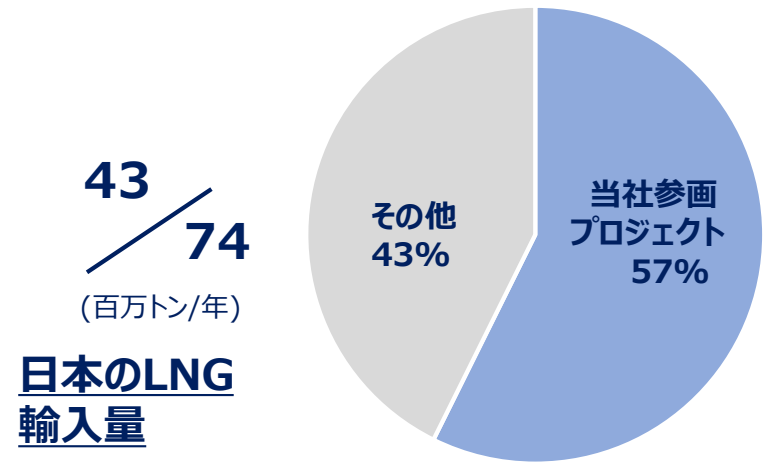
(出典：GIIGNL「Annual Report 2021」)

2. 事業環境認識：当社の市場プレゼンス

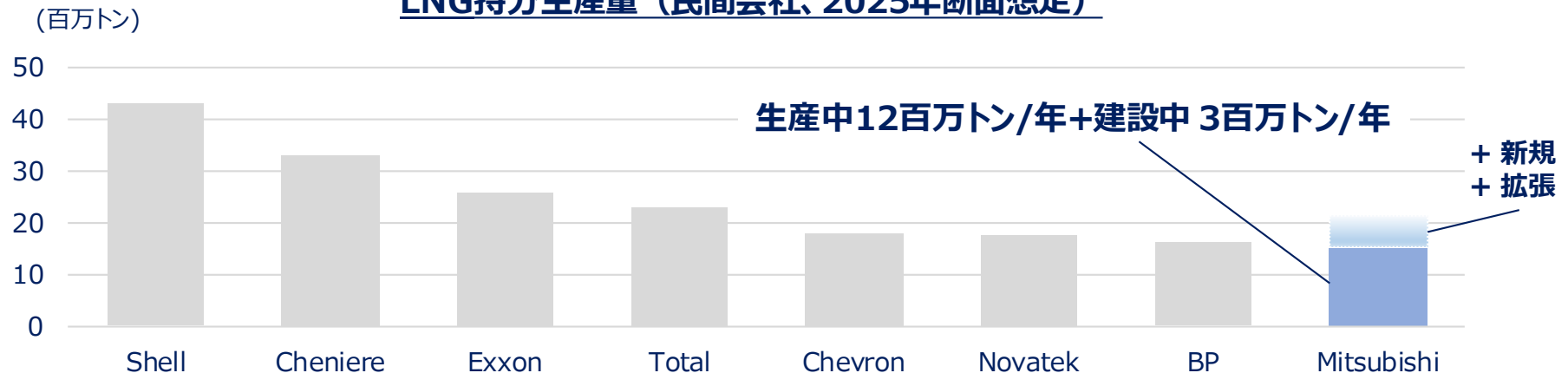
世界のLNG生産量に占める当社参画LNGプロジェクトのシェア (2020年)



日本のLNG輸入量に占める当社参画LNGプロジェクトのシェア (2020年)



LNG持分生産量 (民間会社、2025年断面想定)



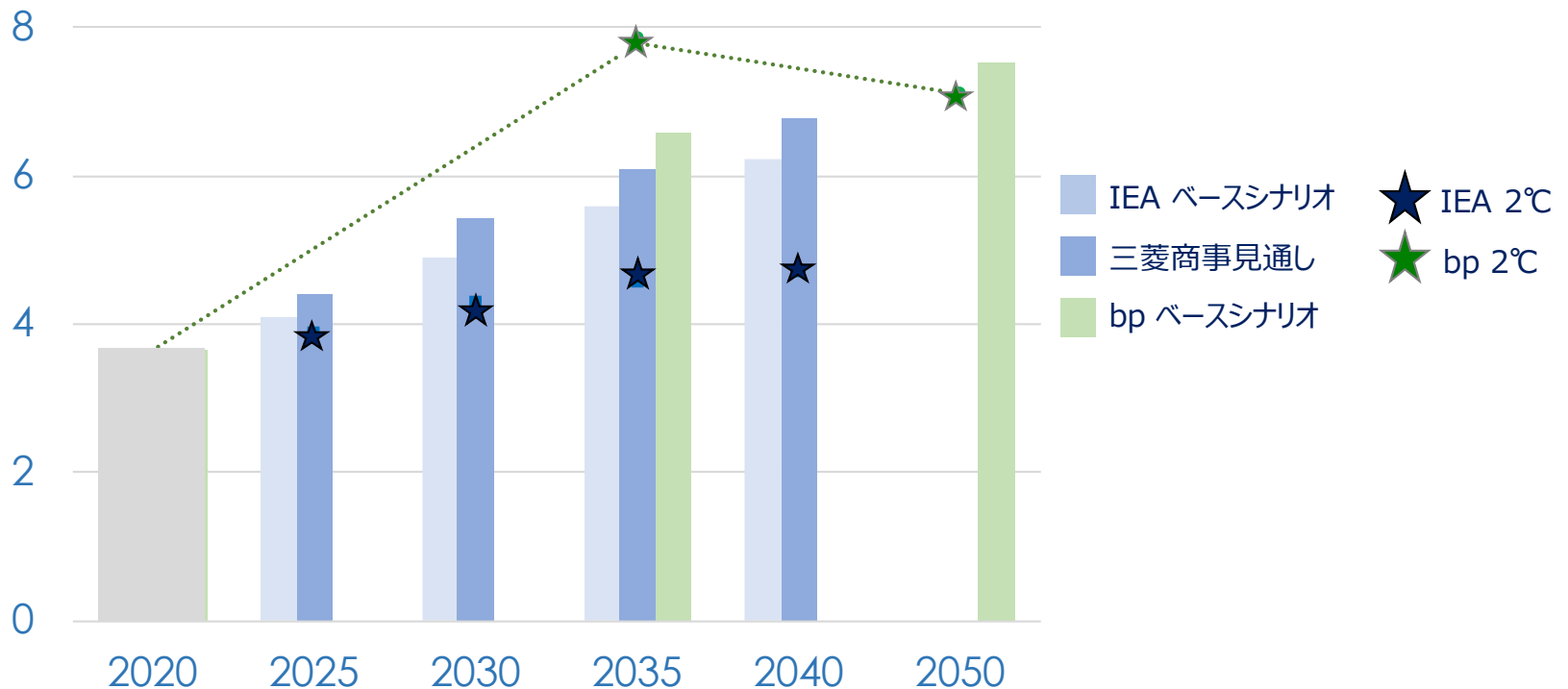
2. 事業環境認識：LNGの需要見通し

- 国際エネルギー機関が公表する2℃シナリオ（※）に於いても、アジアを中心にLNG需要は堅調な増加が見込まれている。
- 英bp社は、2℃シナリオに於いてはベースケース以上にLNG需要が増加すると見込んでいる（カーボンニュートラルを急ぐほど、LNGの需要は高まる）。

（※World Energy Outlook 2020）

億トン(LNG換算)

LNG需要見通し



アジェンダ

1. 組織体制

2. 事業環境認識

3. 事業戦略

4. 主要事業の概況

3. 事業戦略：全社EX戦略に於ける天然ガスの位置付け

(出典：2021年10月18日当社発表資料抜粋)

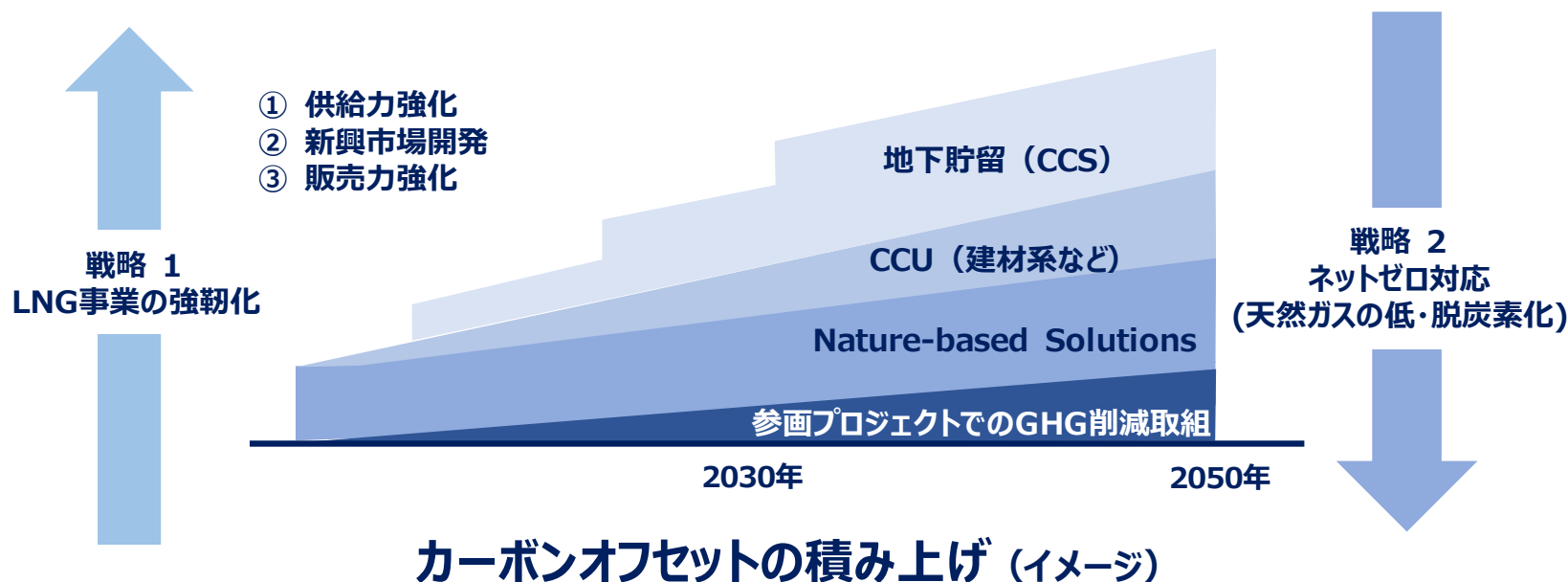
EXへの取り組み

- エネルギーの安定供給責任を果たしつつ、再エネ倍増、次世代エネルギーサプライチェーン構築への取り組みをグローバルに進める。
- 財務の健全性を維持し、2030年度までに総額2兆円規模の投資を実行。



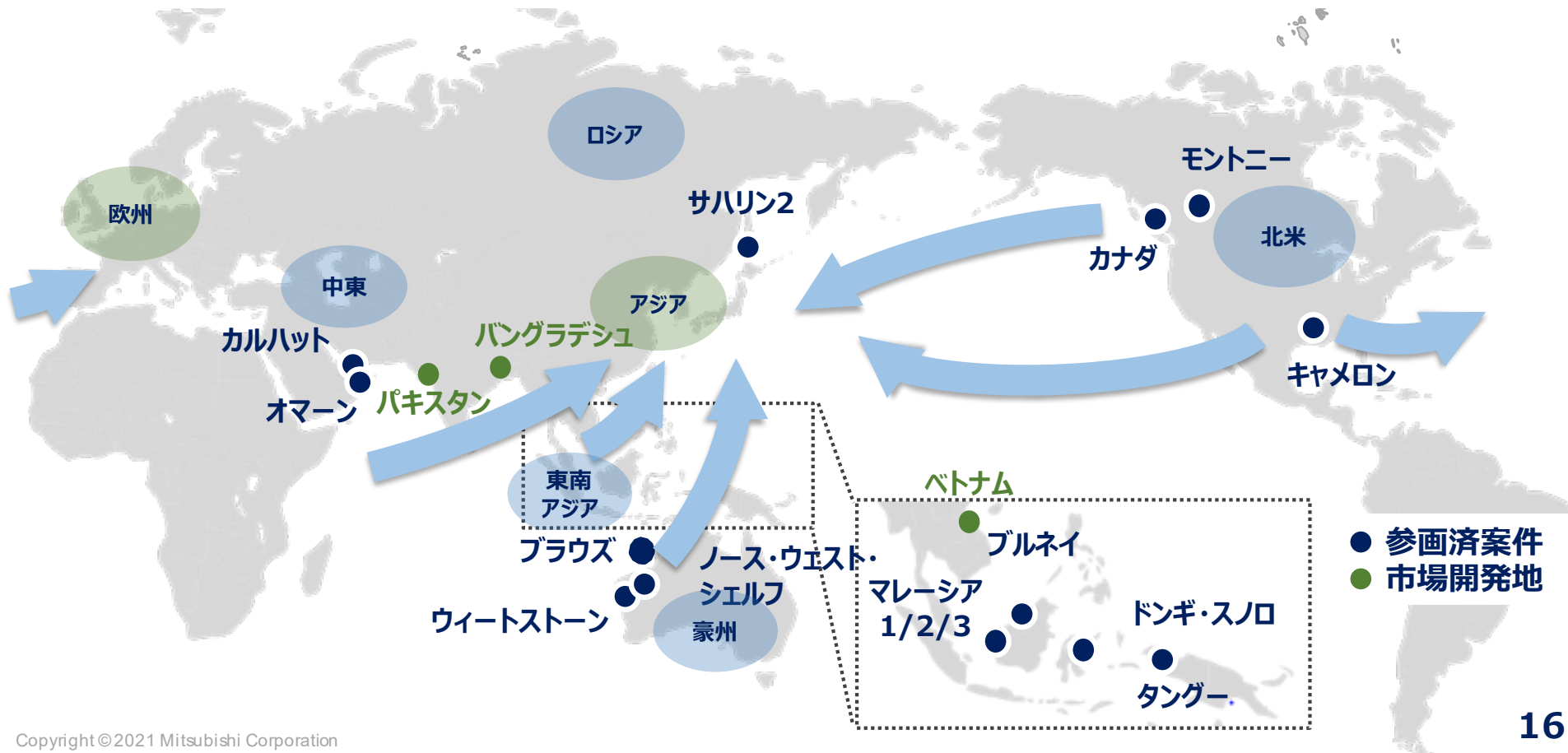
*1 「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略、「二酸化炭素回収・利用・貯留技術」 *2 持続可能性に配慮された生物資源由来の原料 *3 大気中や工場などから排出されたCO₂と水素から製造されるクリーン燃料

3. 事業戦略：グループ基本戦略



3. 事業戦略：①LNG強靱化

- 供給力強化 : 既存LNG事業の延長・拡張、及び競争力のある新規案件への参画・立ち上げ
- 新興市場開発 : アジア市場開発の着実な推進 (LNG受入基地・ガス卸売・Gas to Power)
- 販売力強化 : 第三者のLNGも活用した需給調整基盤・最適化能力の強化



3. 事業戦略：②低・脱炭素対応

既存事業の排出削減 (Reduce)



更なる低・脱炭素化 (Remove)

操業現場での取り組み

AI活用による操業効率化、
再エネ利用等

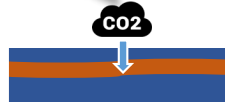


- ・ 加モンターニ事業：
AIによる生産効率向上
- ・ LNGカナダ：
水力発電によるプラント駆動
- ・ 各LNGプロジェクト：
プラントの安定・高効率操業
によるGHG削減

地下貯留 (CCS)

(CCS: Carbon Capture and Storage)

地下の枯渇ガス田
にCO2を圧入

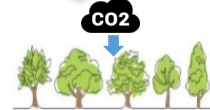


事業性調査中

- ・ 豪CCS案件 (Santos社)
- ・ 豪NWS 既存ガス田でのCCS
- ・ 尼タンガーCCS
- ・ 尼ドンギスノロ近隣のCCS
(アンモニアプラントと共有)
- ・ 米Denbury CCS
(アンモニア製造)

Nature-based Solutions

森林再生等で
CO2を吸収



AI CARBON
Australian Integrated Carbon

- ・ 豪州の他、米州・アジア等
での植生事業機会を
追及中
- ・ 植生の他、農地管理による
土壌炭素貯留等の
Nature-based solution
のポテンシャルを調査中

建材系CCU

(CCU: Carbon Capture and Utilization)

CO2を素材として利用
(例：コンクリート建材等)

CARBON
CURE.

- ・ CO2有効利用
コンクリートの製造

Blue Planet.

- ・ CO2活用コンクリート
原料の製造・技術開発

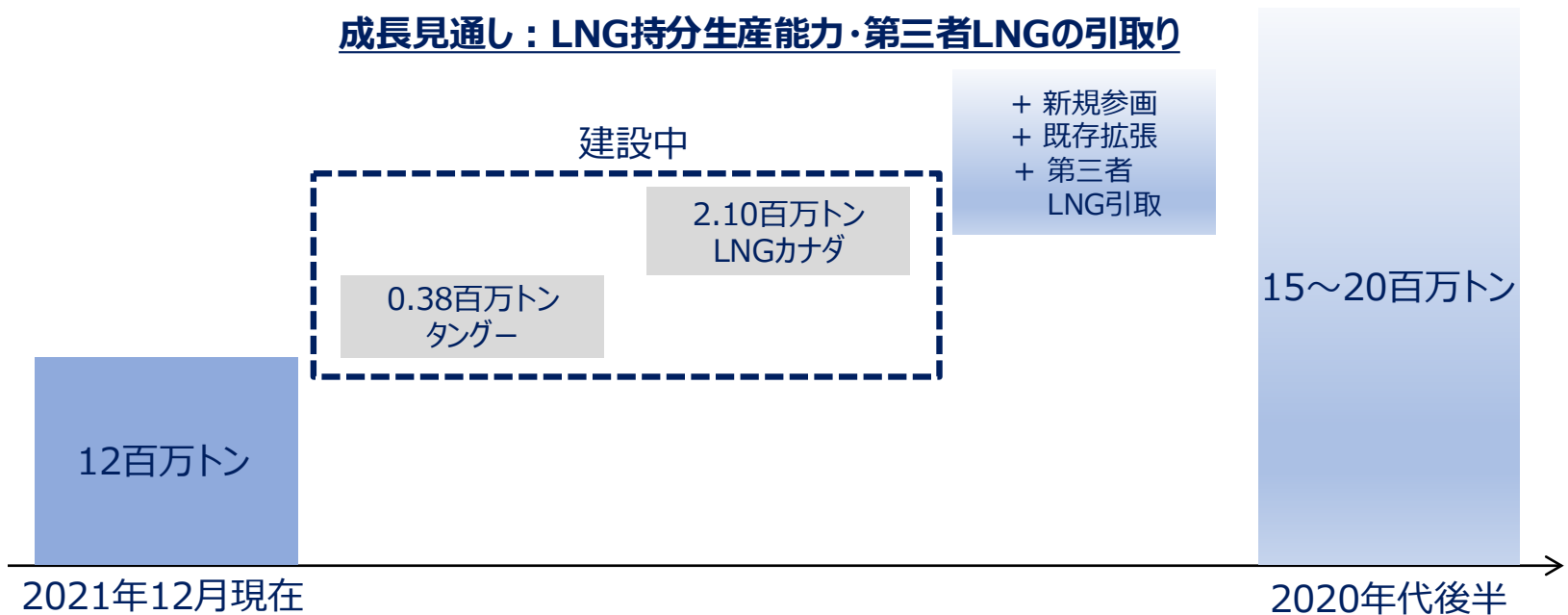
3. 事業戦略：投資計画

➤ 会社方針：EX関連投資は2兆円規模（2030年度迄）

天然ガスグループの投資検討対象の例：

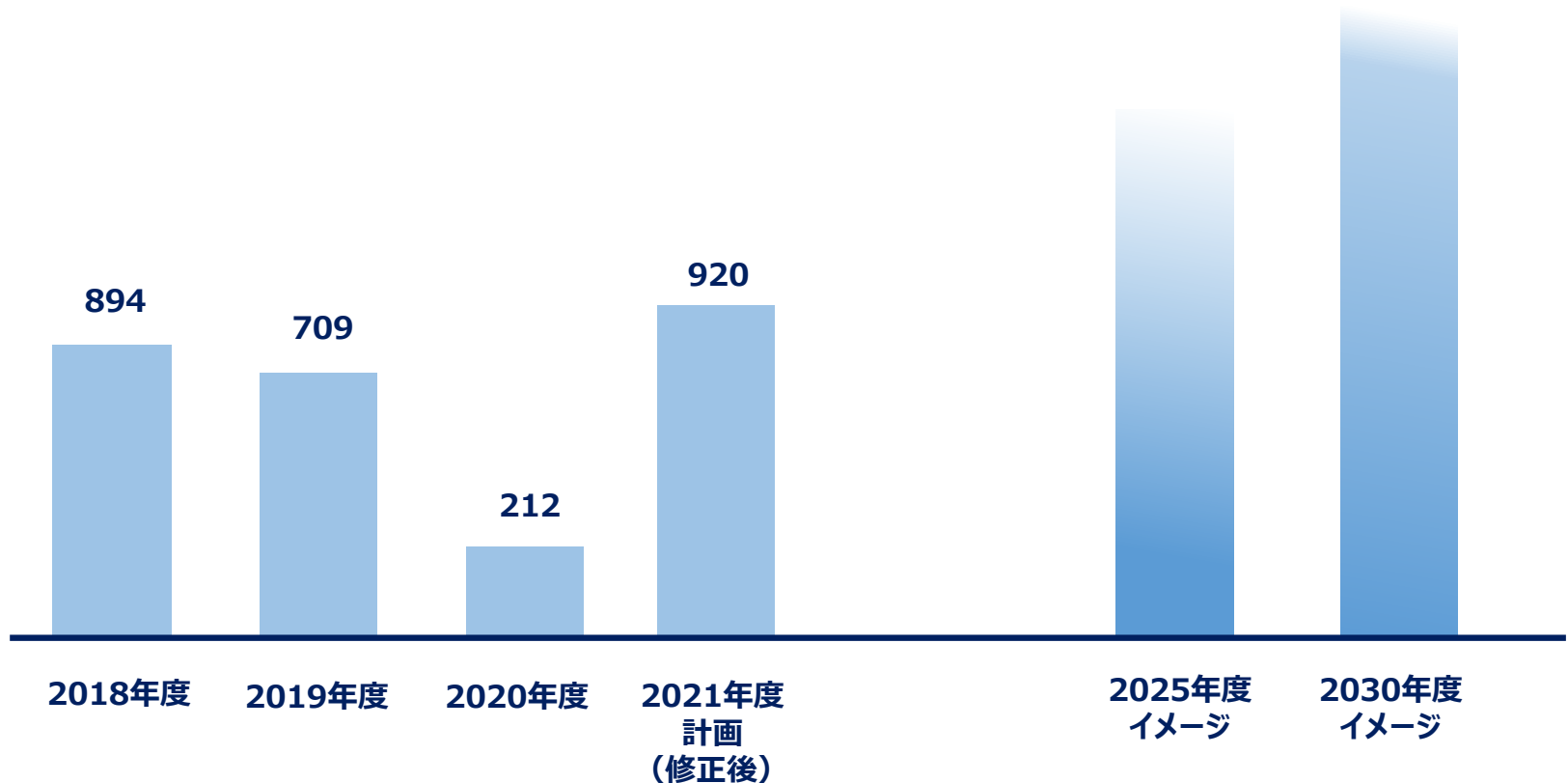
- 天然ガスの供給能力の強化に資する事業
- 天然ガスの需要開拓に資する事業
- 天然ガスの低・脱炭素化に資する事業(CCUS等)

成長見通し：LNG持分生産能力・第三者LNGの引取り



3. 事業戦略：利益計画

連結純利益（単位：億円）



アジェンダ

1. 組織体制

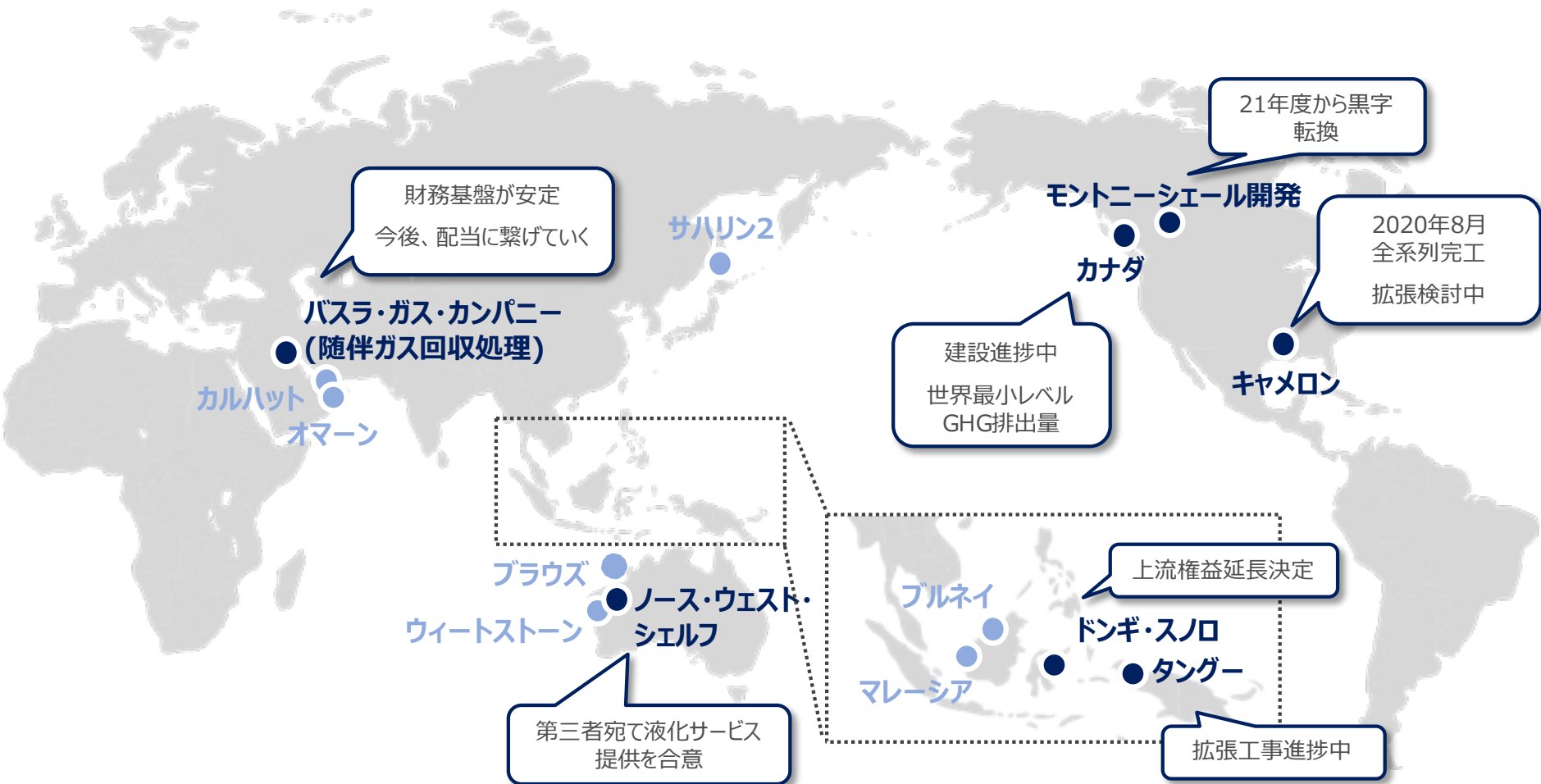
2. 事業環境認識

3. 事業戦略

4. **主要事業の概況**

4. 主要事業の概況：LNG事業

- 既存事業の強化（コスト削減、追加上流開発、低炭素化）と共に、新規プロジェクト（LNGカナダ、尼タングーLNG）の建設を推進中。



4. 主要事業の概況：カーボンクレジット開発・販売 ①

- 豪州に於いて、原生林の再生を通じたカーボンクレジット開発・販売を手掛ける Australian Integrated Carbon社（AIC社）の株式40%を取得。
- AIC社は将来的に最大300~500万ト/年、2050年迄に累計1億トンのCO2吸収に貢献する計画。
- 本事業は、当社の豪州LNG事業等におけるCO2オフセット源の確保に寄与。

原生林再生事業のイメージ図



過放牧の影響により原生林が消失

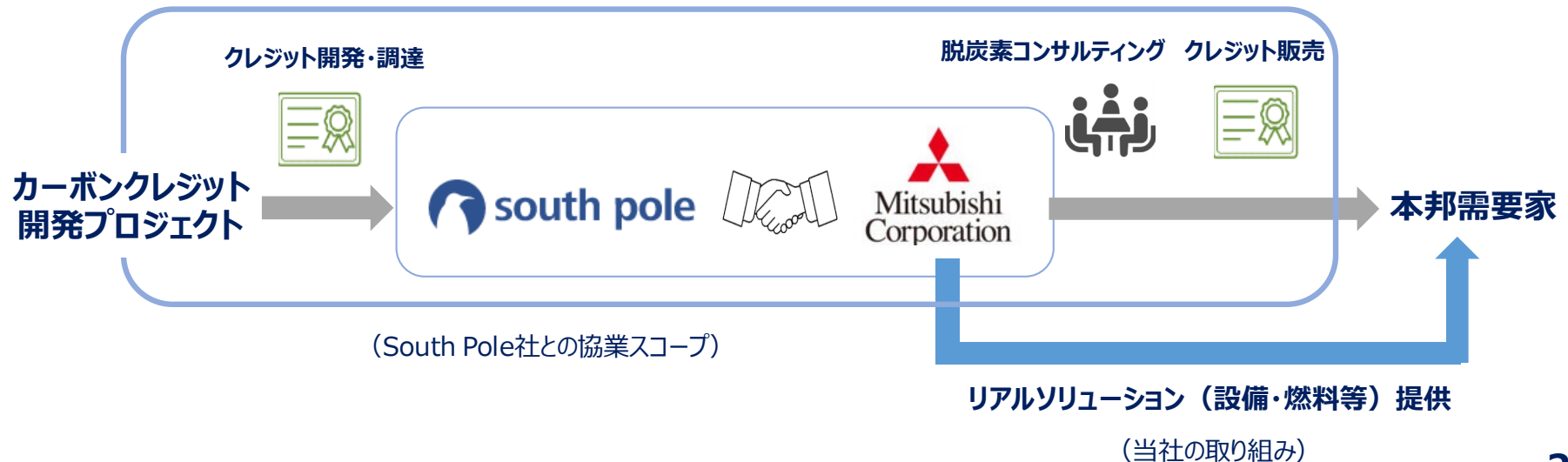


牧畜プロセスを変えることで原生林が再生

4. 主要事業の概況：カーボンプレジット開発・販売 ②

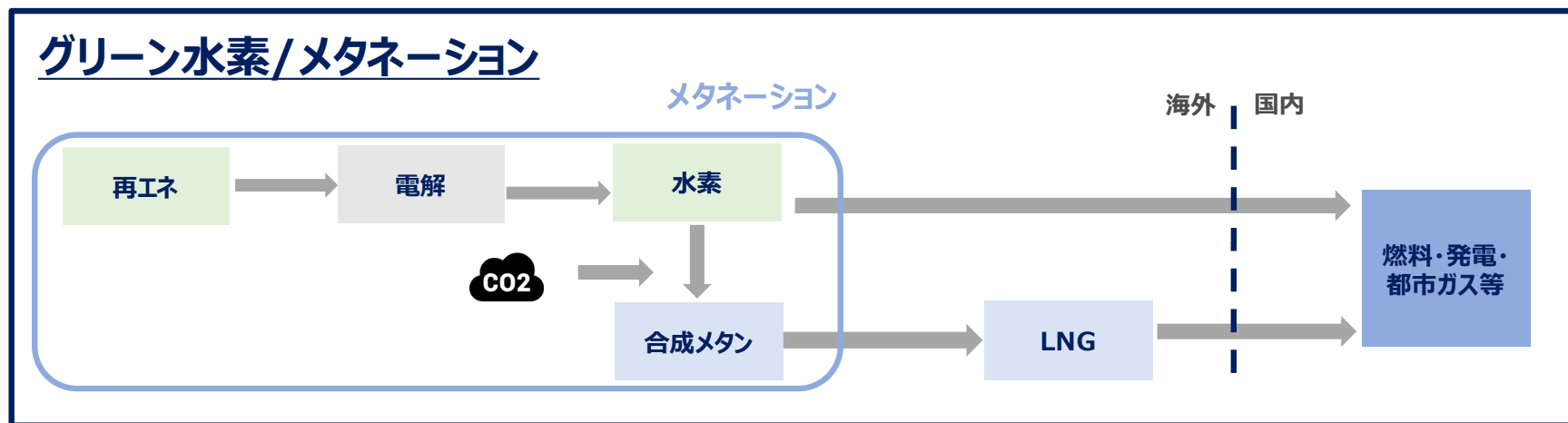
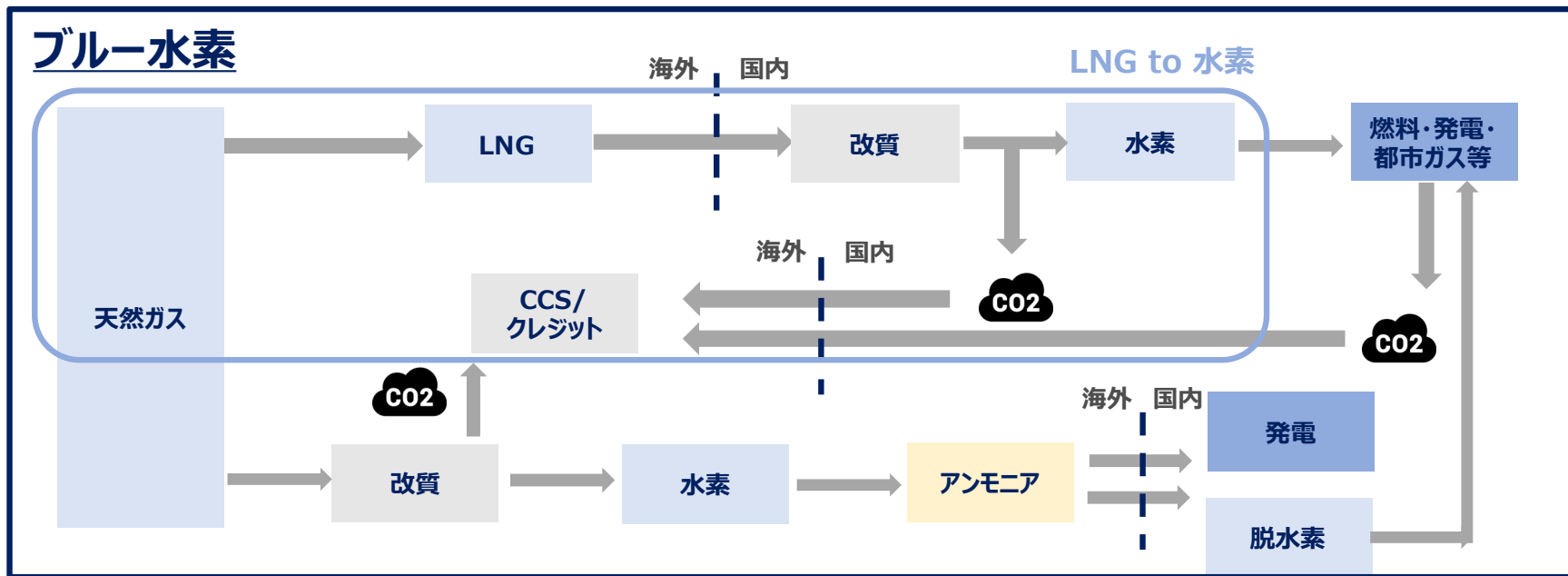
- South Pole社は、世界最大手のカーボンプレジット開発・環境アドバイザー企業。
- 高品質なカーボンプレジットを、脱炭素に取り組む日本企業に安定供給するべく、開発から販売までのバリューチェーンを通じて、South Pole社との連携を強化して行く。
- 更に、顧客に対して総合的な低・脱炭素コンサルティングを提供し、本邦顧客のネットゼロに向けた取組を支援。
- その中で、当社は顧客の燃料転換（設備投資）などのリアルソリューションを提供していく。

South Pole社との協業イメージ図



(当社の取り組み)

4. 主要事業の概況：水素サプライチェーンのイメージ



(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料 利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。